

厚生労働省和歌山労働局発表  
令和元年 11 月 22 日（金）  
午後 5 時以降解禁

担 当	厚生労働省和歌山労働局 職業安定部 職業対策課
	課長 福岡 信一 課長補佐 蔵 裕慶 高齢者対策担当官 志波 卓実 (電話) 073(488)1161

## 令和元年「高年齢者の雇用状況」集計結果 ～県内の高年齢者雇用確保措置導入企業割合は100%を達成～

- I 65歳までの高年齢者雇用確保措置のある企業の状況
- ①65歳までの雇用確保措置のある企業は100.0%
  - ②65歳定年企業は17.3%（対前年0.9ポイント増）
- II 66歳以上働ける企業の状況
- ①66歳以上働ける制度のある企業は32.7%（対前年2.5ポイント増）
  - ②70歳以上働ける制度のある企業は30.3%（対前年2.3ポイント増）
  - ③定年廃止企業は2.5%（対前年0.1ポイント減）

和歌山労働局（局長 <sup>いけだ</sup> <sup>ますみ</sup> 池田 真澄）では、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の県内企業における実施状況などをまとめた、令和元年「高年齢者の雇用状況」（6月1日現在）の集計結果を公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業1,094社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

今後とも、生涯現役で働くことのできる社会の実現に向けたさらなる取組を行うとともに、雇用確保措置を実施していない企業に対して、労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を実施していきます。

## 【集計結果の主なポイント】 ※[ ]は対前年差

### I 65歳までの高年齢者雇用確保措置のある企業の状況

#### ①高年齢者雇用確保措置の実施状況

65歳までの雇用確保措置のある企業は計1,094社、100.0%（12ページ表1）

#### ②65歳定年企業の状況

65歳定年企業は189社[10社増加]、17.3%[0.9ポイント上昇]（16ページ表6）

- ・中小企業では186社[10社増加]、17.9%[1.0ポイント上昇]
- ・大企業では3社[変動なし]、5.8%[0.1ポイント低下]

### II 66歳以上働ける企業の状況

#### ①66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は358社[28社増加]、割合は32.7%[2.5ポイント上昇]（17ページ表7）

- ・中小企業では347社[26社増加]、33.3%[2.5ポイント上昇]
- ・大企業では11社[2社増加]、21.2%[3.6ポイント上昇]

#### ②70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は332社[26社増加]、割合は30.3%[2.3ポイント上昇]（19ページ表9）

- ・中小企業では322社[25社増加]、30.9%[2.4ポイント上昇]
- ・大企業では10社[1社増加]、19.2%[1.6ポイント上昇]

#### ③定年制廃止企業の状況

定年制の廃止企業は27社[1社減少]、割合は2.5%[0.1ポイント低下]（16ページ表6）

- ・中小企業では27社[変動なし]、2.6%[変動なし]
- ・大企業では0社[1社減少]、0.0%[2.0ポイント低下]

#### <集計対象>

和歌山県の常時雇用する労働者が31人以上の企業1,094社

中小企業(31人～300人規模)：1,042社

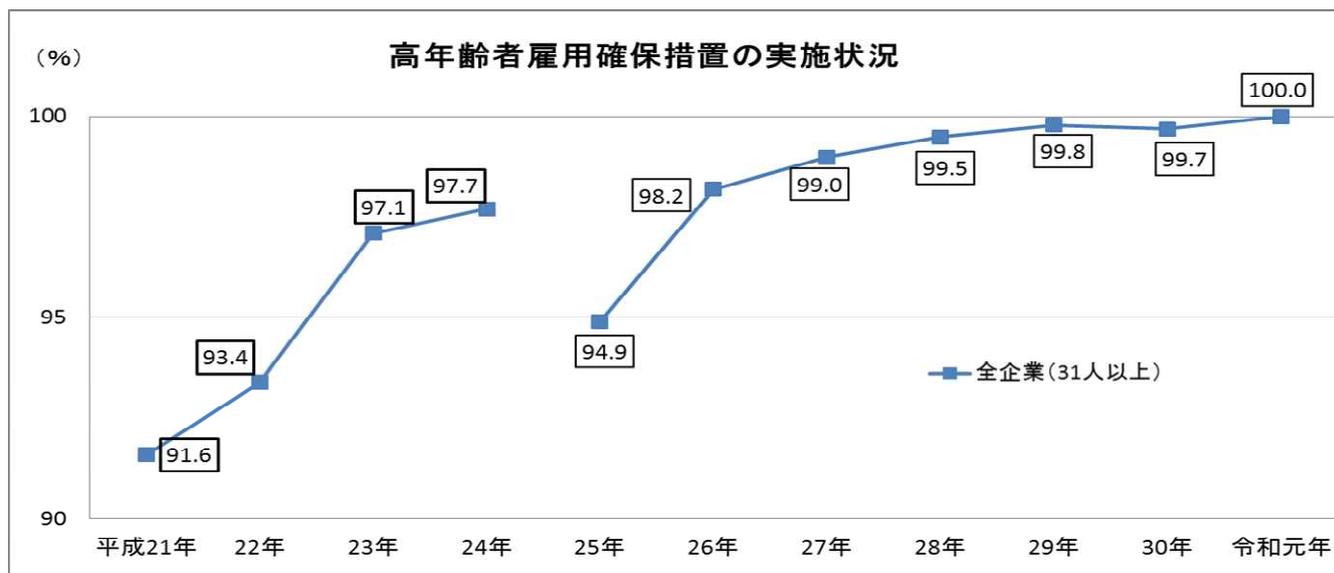
(うち31～50人規模：438社、51～300人規模：604社)

大企業 (301人以上規模)：52社

# 1 高齢者雇用確保措置の実施状況

## (1) 全体の状況 (12ページ表1)

高齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は100.0%(1,094社、対前年差3社増加)で対前年差0.3ポイント上昇となっている。

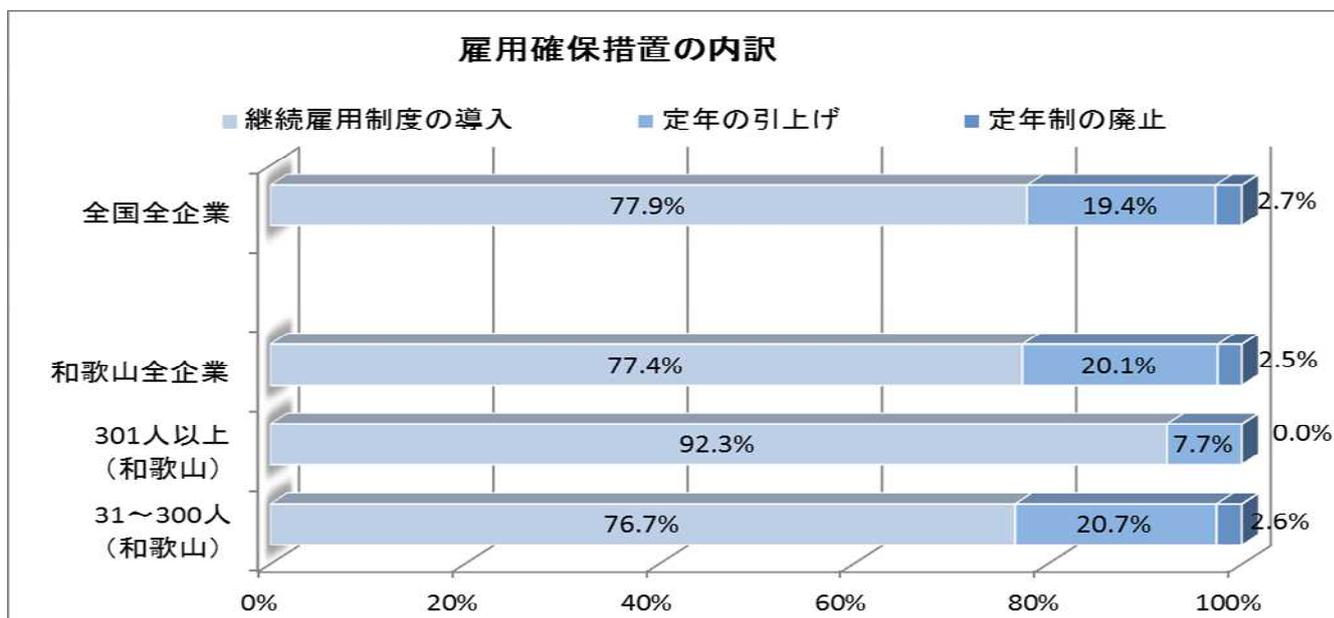


※ 平成25年4月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

## (2) 雇用確保措置の内訳 (13ページ表2)

雇用確保措置の実施済企業のうち、

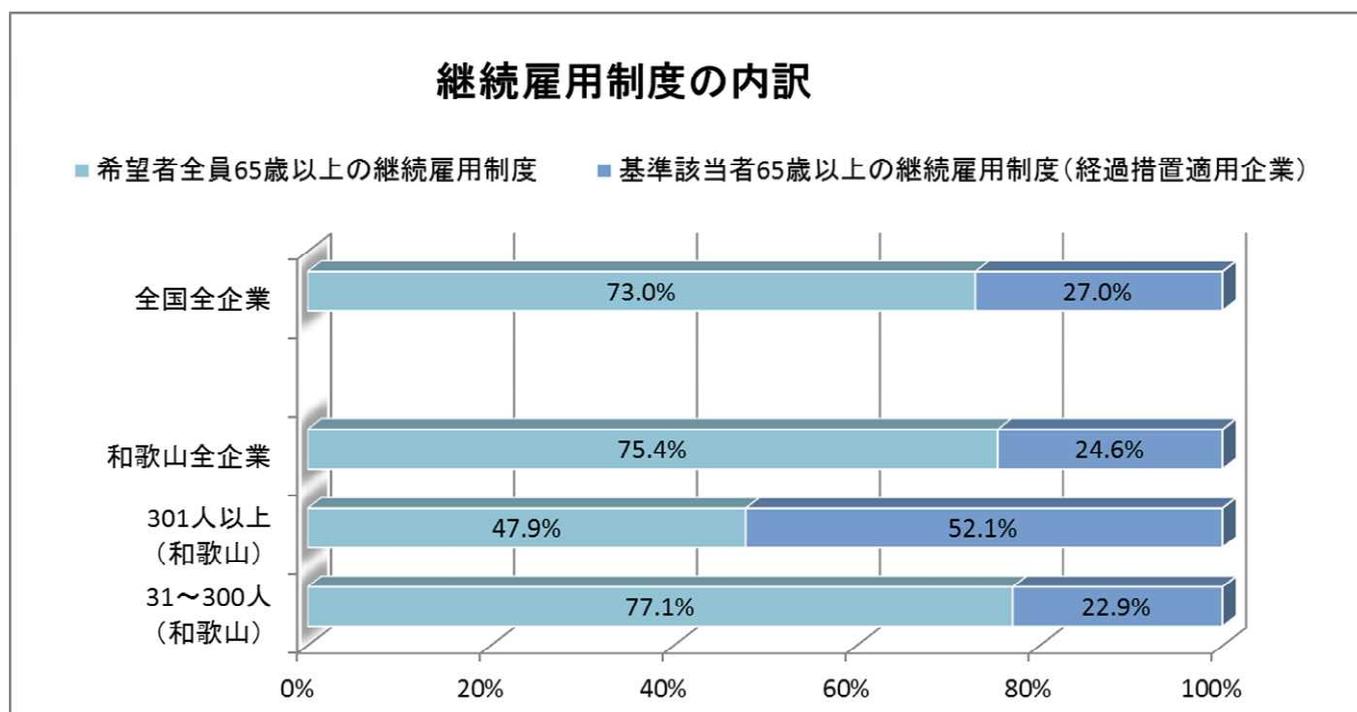
- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は27社(対前年差1社減少)、2.5%(対前年差0.1ポイント低下)
  - ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は220社(対前年差13社増加)、20.1%(対前年差1.1ポイント上昇)
  - ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は847社(対前年差9社減少)、77.4%(対前年差1.1ポイント低下)
- となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。



(3) 継続雇用制度の内訳 (13ページ表3)

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(847社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は639社(対前年差4社増加)、75.4%(対前年差1.2ポイント上昇)
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は208社(対前年差13社減少)、24.6%(対前年差1.2ポイント低下)となっている。



(4) 継続雇用先の内訳 (14ページ表4)

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(847社)の継続雇用先について、自社のみである企業は829社(対前年差6社減少)、97.9%(対前年差0.4ポイント上昇)、自社以外の継続雇用先(親会社・子会社・関連会社等)のある企業は18社(対前年差3社減少)、2.1%(対前年差0.4ポイント低下)となっている。

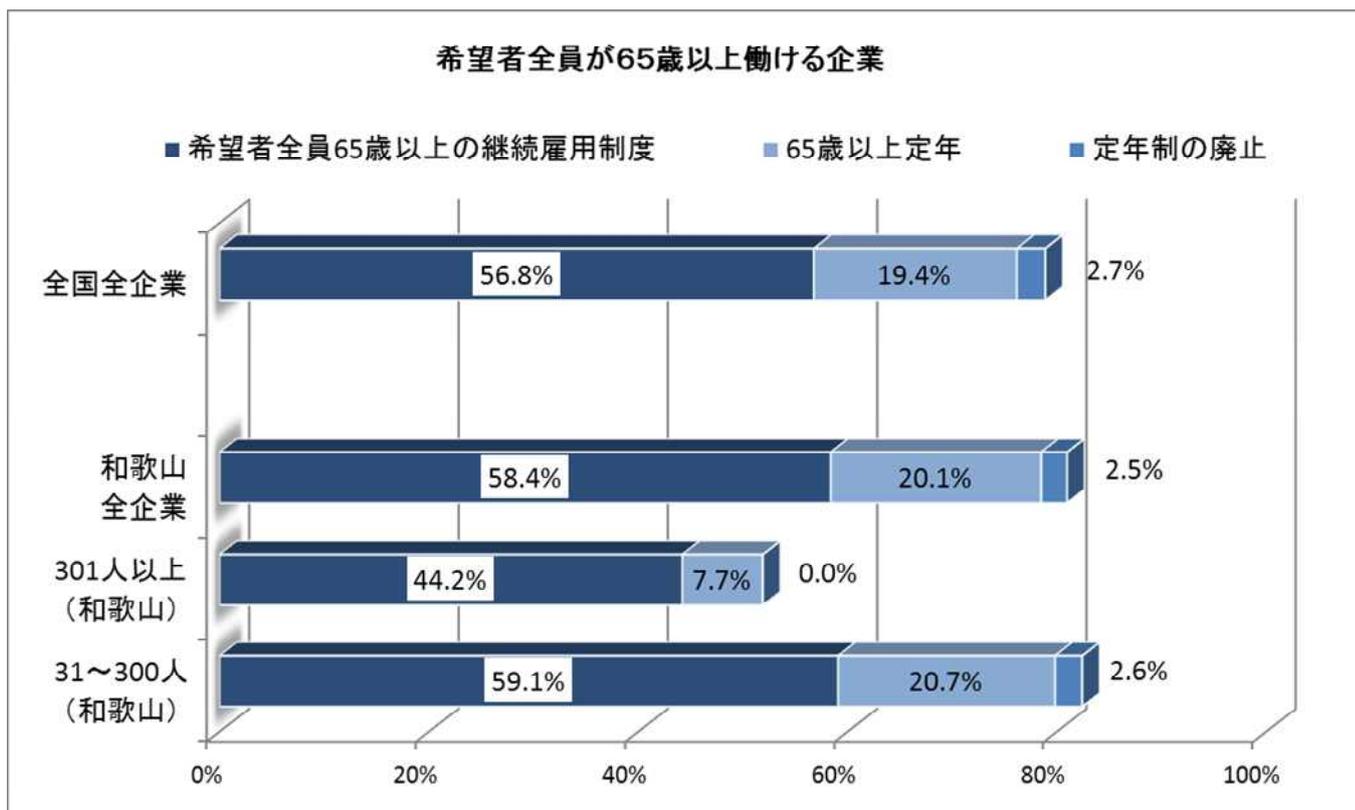
## 2 希望者全員が65歳以上働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上働ける企業の状況（15ページ表5）

希望者全員が65歳以上働ける企業は886社(対前年差16社増加)、割合は81.0%（対前年差1.5ポイント上昇）となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では859社(対前年差17社増加)、82.4%(対前年差1.7ポイント上昇)
- ② 大企業では27社（対前年差1社減少）、51.9%（対前年差3.0ポイント低下）となっている。



(2) 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況 (16ページ表6)

① 定年制を廃止している企業は、27社(対前年差1社減少)、報告した全ての企業に占める割合は2.5%(対前年差0.1ポイント低下)となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では27社(前年と変動なし)、2.6%(前年と変動なし)

イ 大企業では0社(対前年差1社減少)

となっている。

② 65歳以上定年企業は、220社(対前年差13社増加)、報告した全ての企業に占める割合は20.1%(対前年差1.2ポイント上昇)となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では216社(対前年差13社増加)、20.7%(対前年差1.2ポイント上昇)

イ 大企業では4社(前年と変動なし)、7.7%(対前年差0.1ポイント低下)

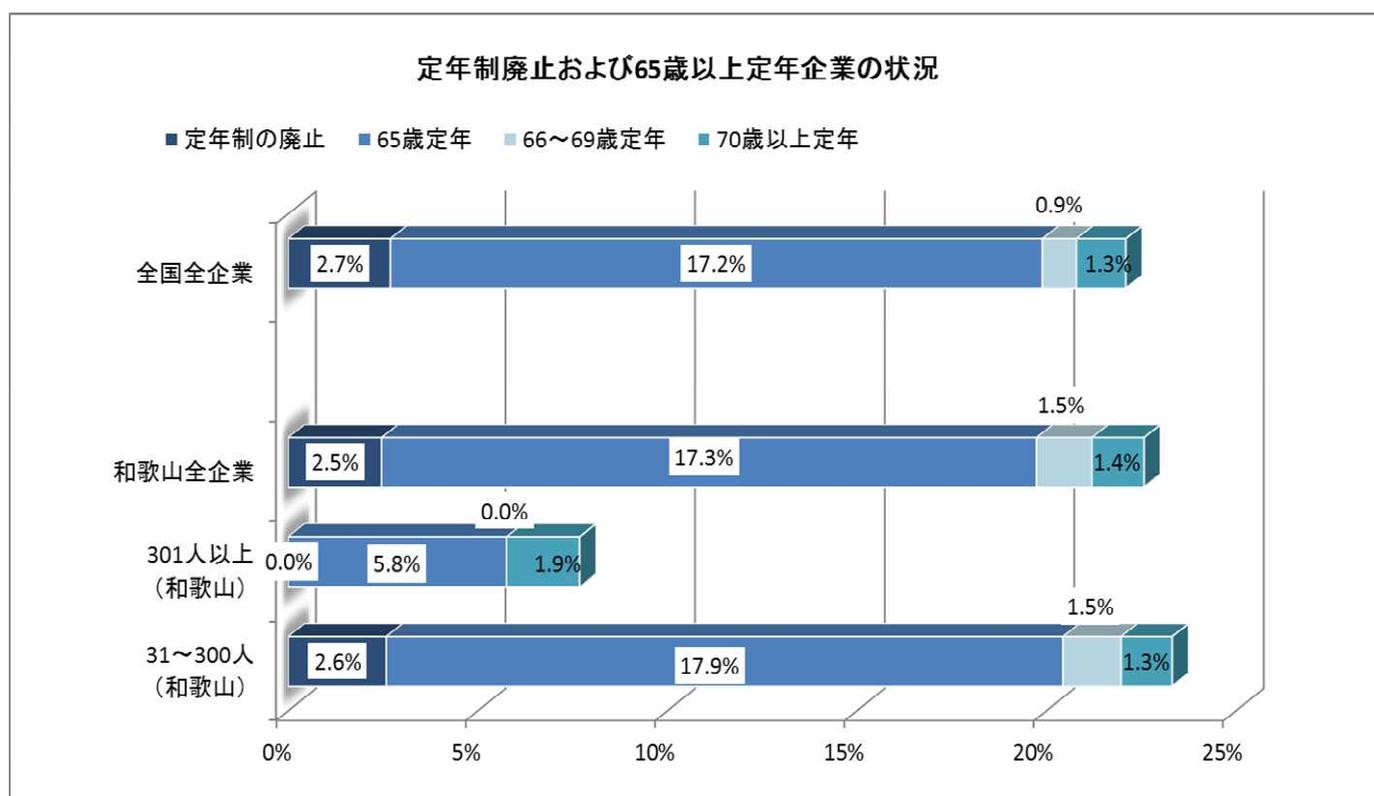
となっている。

また、定年年齢別に見ると、

ア 65歳定年の企業は189社(対前年差10社増加)、17.3%(対前年差0.9ポイント上昇)

イ 66歳以上定年の企業は31社(対前年差3社増加)、2.8%(対前年差0.2ポイント上昇)

となっている。

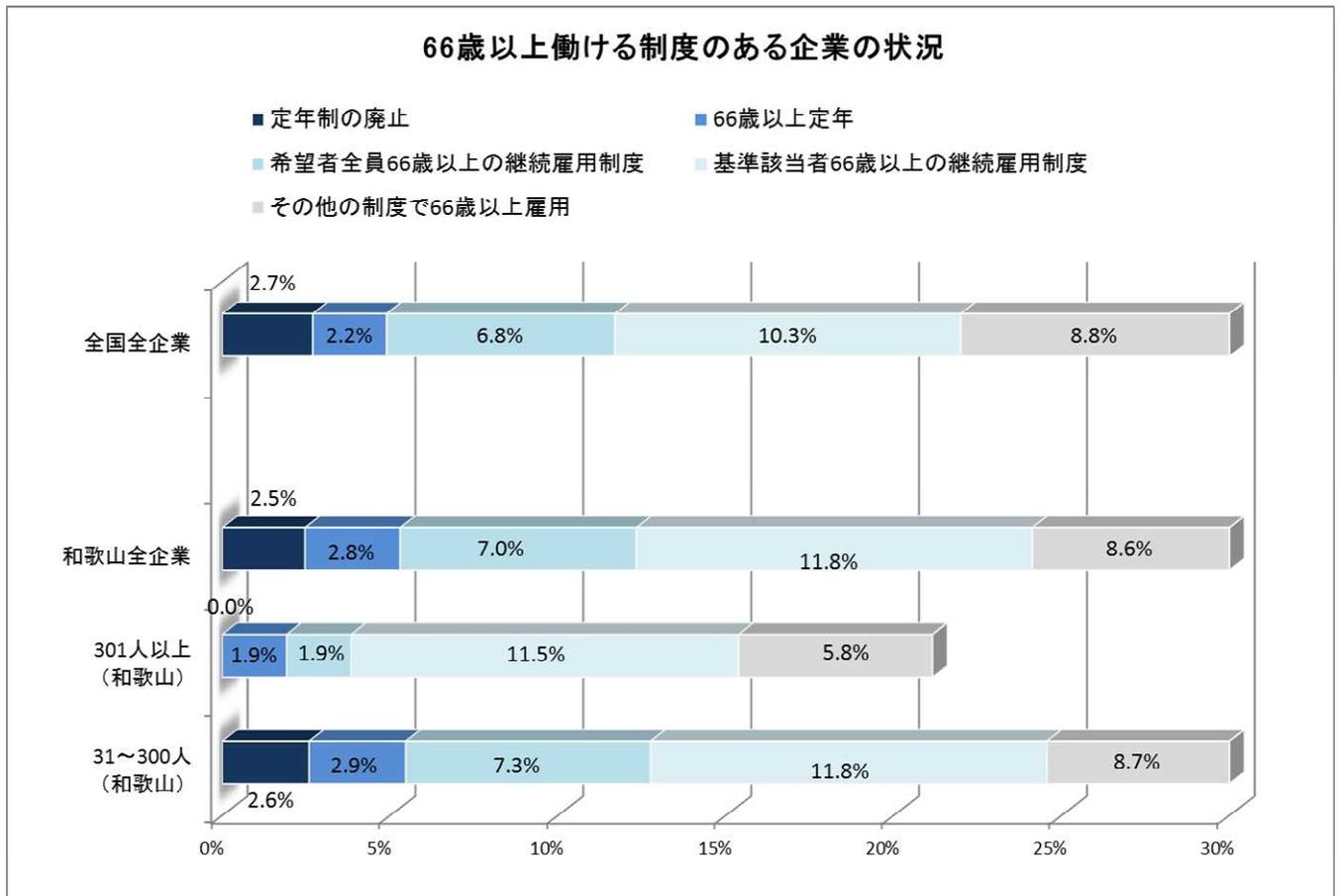


### 3 66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は、358社(対前年差28社増加)、報告した全ての企業に占める割合は32.7%(対前年差2.5ポイント上昇)となっている。(17ページ表7)

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では347社(対前年差26社増加)、33.3%(対前年差2.5ポイント上昇)
  - ② 大企業では11社(対前年差2社増加)、21.2%(対前年差3.6ポイント上昇)
- となっている。



※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「66歳以上定年」のみに計上している。

※ 「その他の制度で66歳以上雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上働くことができる制度を導入している場合を指す。

## 4 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

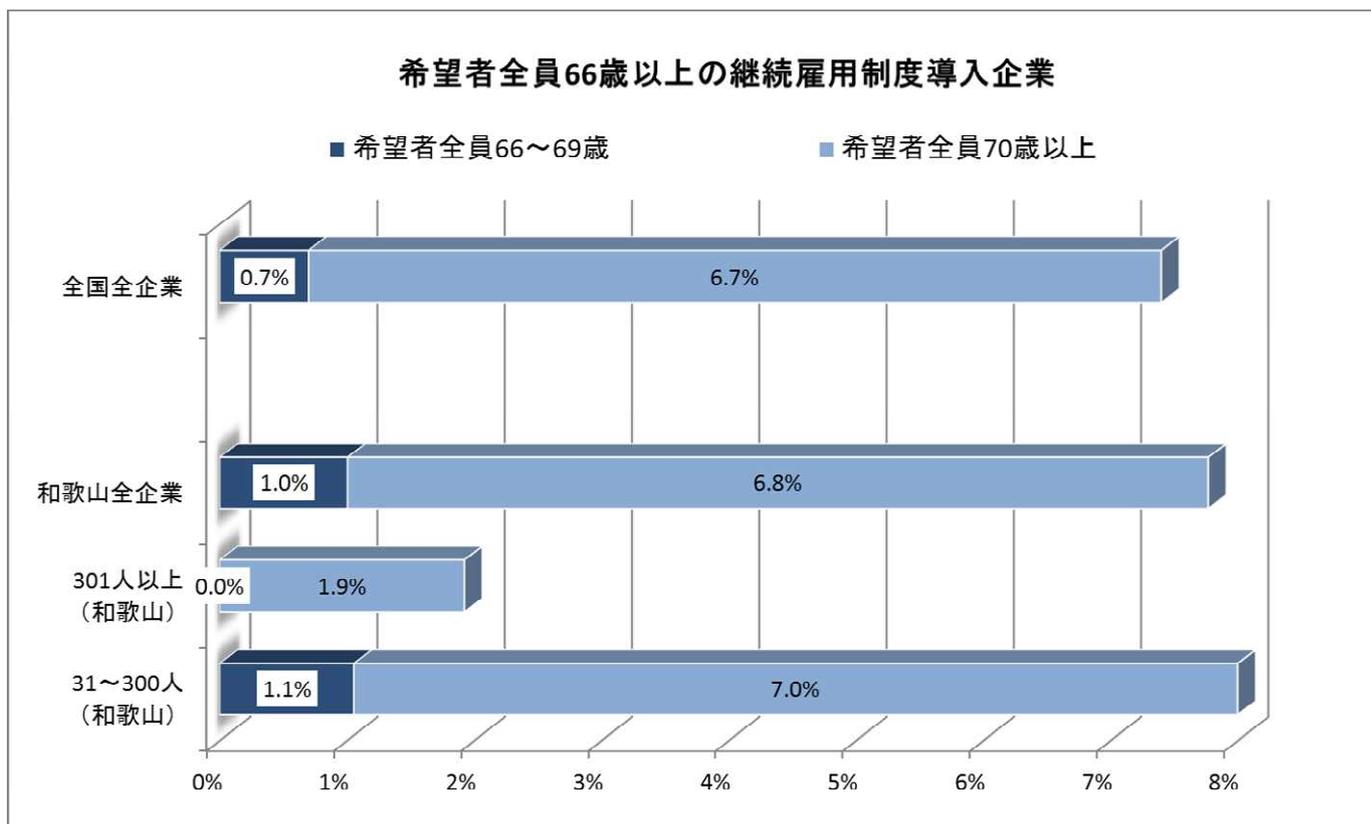
希望者全員が66歳以上働ける継続雇用制度を導入している企業は、85社（対前年差9社増加）、報告した全ての企業に占める割合は7.8%（対前年差0.9ポイント上昇）となっている。（18ページ表8）

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では84社（対前年差9社増加）、8.1%（対前年差0.9ポイント上昇）
  - ② 大企業では1社（前年と変動なし）、1.9%（対前年差0.1ポイント低下）
- となっている。

また、継続雇用の上限年齢別に見ると、

- ① 上限年齢66～69歳は11社（前年と変動なし）、1.0%（前年と変動なし）
  - ② 上限年齢70歳以上は74社（対前年差9社増加）、6.8%（対前年差0.9ポイント上昇）
- となっている。

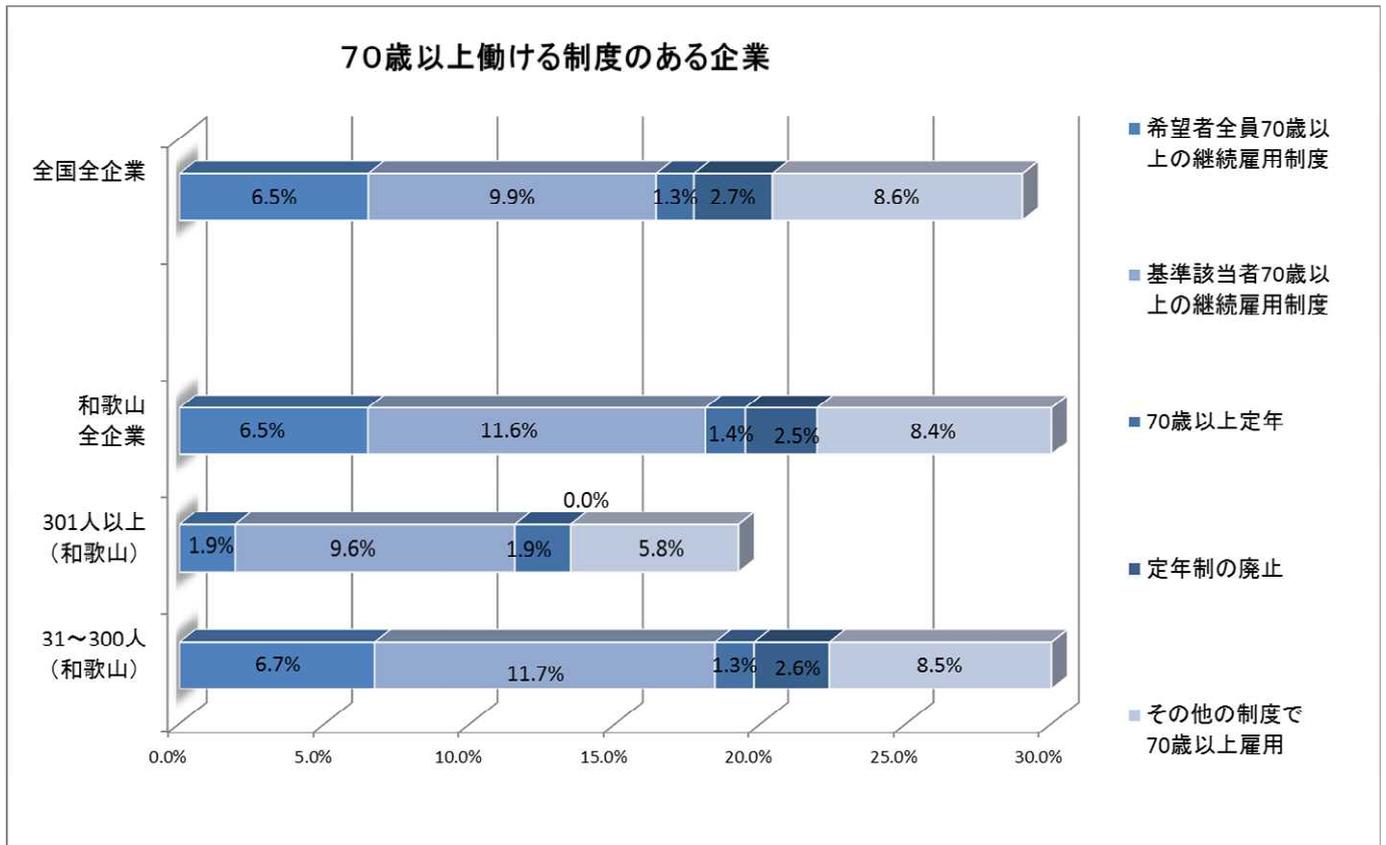


## 5 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける企業は332社（対前年差26社増加）、報告した全ての企業に占める割合は30.3%（対前年差2.3ポイント上昇）となっている。（19ページ表9）

企業規模別に見ると、

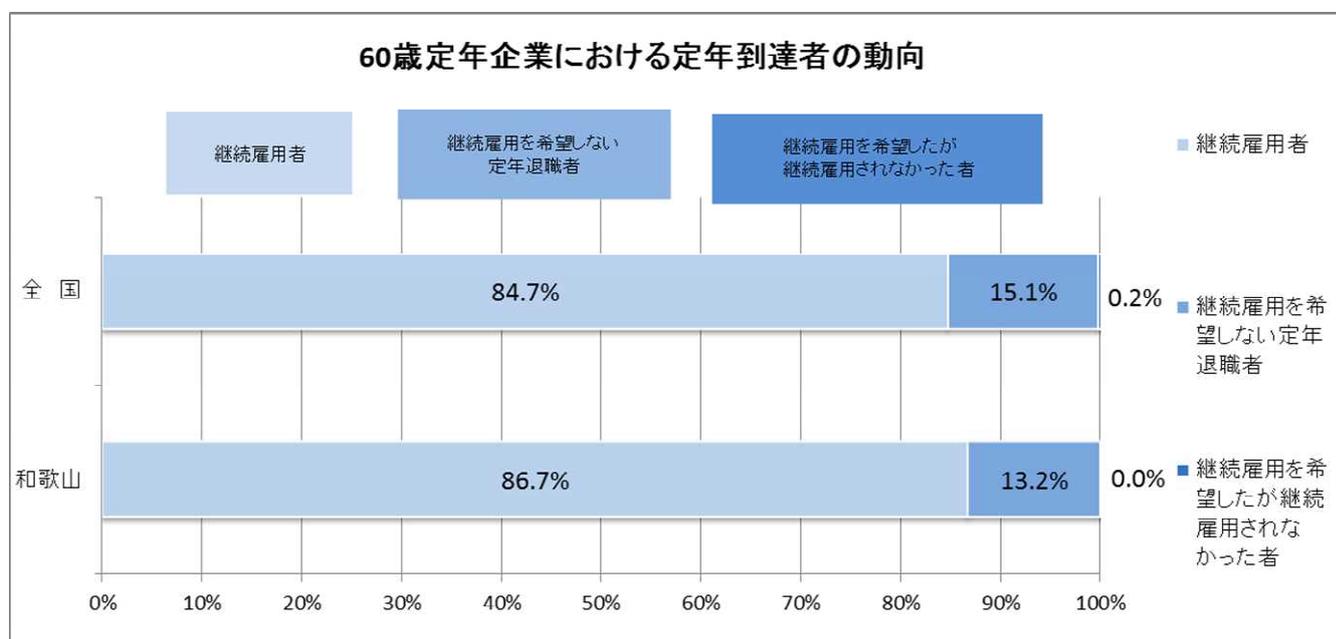
- ① 中小企業では322社（対前年差25社増加）、30.9%（対前年差2.4ポイント上昇）
  - ② 大企業では10社（対前年差1社増加）、19.2%（対前年差1.6ポイント上昇）
- となっている。



## 6 定年到達者の動向について

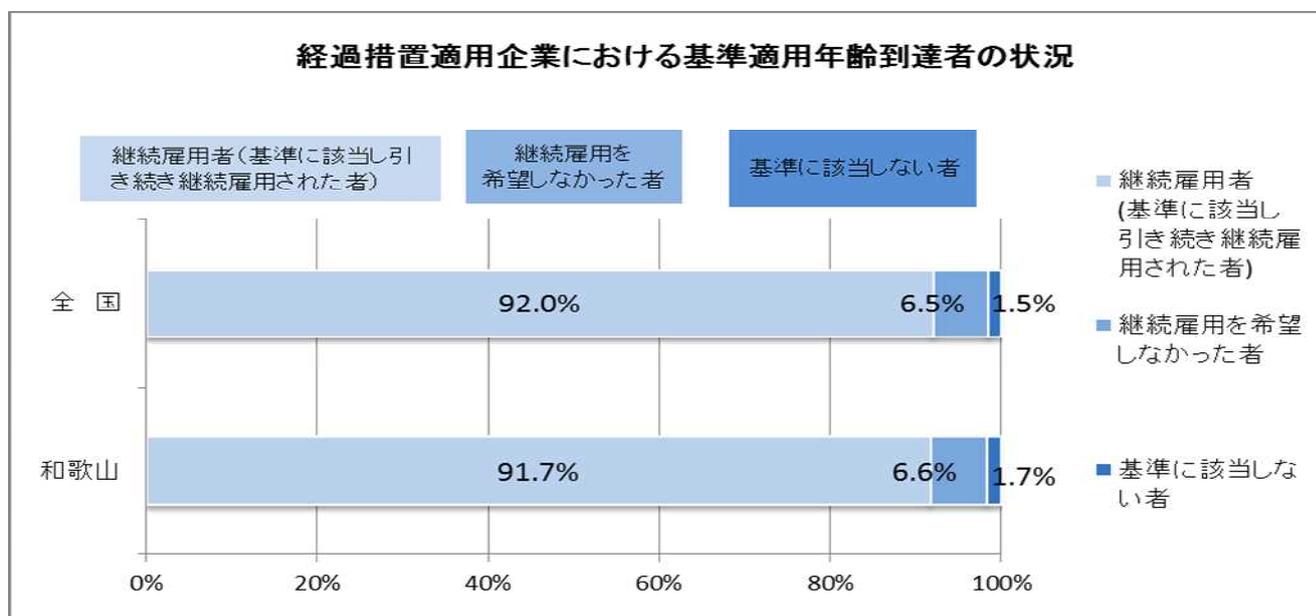
### (1) 定年到達者の動向

過去1年間（平成30年6月1日から令和元年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者（2,385人）のうち、継続雇用された者は2,068人（86.7%）（うち子会社・関連会社等での継続雇用者は19人）、継続雇用を希望しない定年退職者は316人（13.2%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は1人となっている。（20ページ表10）



### (2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成30年6月1日から令和元年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢（63歳）に到達した者（290人）のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は266人（91.7%）、継続雇用の更新を希望しなかった者は19人（6.6%）、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は5人（1.7%）となっている。（20ページ表11）



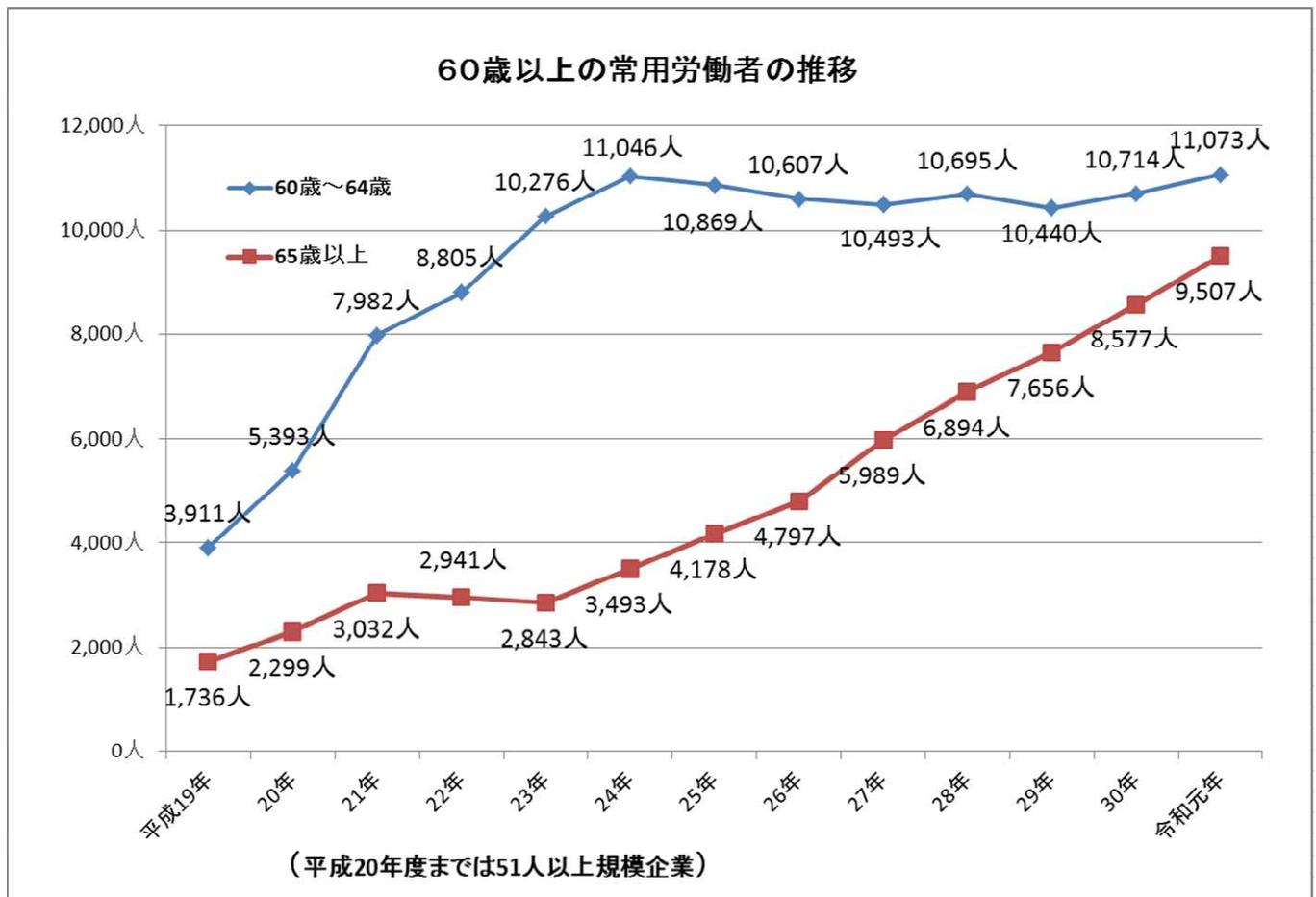
## 7 60歳以上の常用労働者の状況

### (1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数(約132,719人)のうち、60歳以上の常用労働者数は20,580人で15.5%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が11,073人、65～69歳が6,469人、70歳以上が3,038人となっている。(21ページ表12)

### (2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は20,580人であり、平成21年と比較すると9,566人増加している。



## 8 今後の取組

### 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下等を踏まえ、生涯現役社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高年齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に、労働局、ハローワークが関係機関と連携し取り組む。

**表1 雇用確保措置の実施状況**

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31～300人	1,042	(1,040)	0	(3)	1,042	(1,043)
	100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	438	(433)	0	(2)	438	(435)
	100.0%	(99.5%)	0.0%	(0.5%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	604	(607)	0	(1)	604	(608)
	100.0%	(99.8%)	0.0%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	52	(51)	0	(0)	52	(51)
	99.9%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	1,094	(1,091)	0	(3)	1,094	(1,094)
	100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	656	(658)	0	(1)	656	(659)
	100.0%	(99.8%)	0.0%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)

※ ( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

※ 本集計は原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本票の「301人以上」の①については、小数点第2位以下を切り捨て、②については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31~300人	27 (27)	216 (203)	799 (810)	1,042 (1,040)
	2.6% (2.6%)	20.7% (19.5%)	76.7% (77.9%)	100.0% (100.0%)
31~50人	15 (17)	104 (97)	319 (319)	438 (433)
	3.4% (3.9%)	23.7% (22.4%)	72.8% (73.7%)	100.0% (100.0%)
51~300人	12 (10)	112 (106)	480 (491)	604 (607)
	2.0% (1.6%)	18.5% (17.5%)	79.5% (80.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1)	4 (4)	48 (46)	52 (51)
	0.0% (2.0%)	7.7% (7.8%)	92.3% (90.2%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	27 (28)	220 (207)	847 (856)	1,094 (1,091)
	2.5% (2.6%)	20.1% (19.0%)	77.4% (78.5%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	12 (11)	116 (110)	528 (537)	656 (658)
	1.8% (1.7%)	17.7% (16.7%)	80.5% (81.6%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

※「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31~300人	616 (612)	183 (198)	799 (810)
	77.1% (75.6%)	22.9% (24.4%)	100.0% (100.0%)
31~50人	264 (259)	55 (60)	319 (319)
	82.8% (81.2%)	17.2% (18.8%)	100.0% (100.0%)
51~300人	352 (353)	128 (138)	480 (491)
	73.3% (71.9%)	26.7% (28.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	23 (23)	25 (23)	48 (46)
	47.9% (50.0%)	52.1% (50.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	639 (635)	208 (221)	847 (856)
	75.4% (74.2%)	24.6% (25.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	375 (376)	153 (161)	528 (537)
	71.0% (70.0%)	29.0% (30.0%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

※「合計」は表2の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業								合計 (①~⑦)
	① 自社のみ	② 自社、親会 社・子会社	③ 自社、関連 会社等	④ 自社、親会 社・子会社、 関連会社等	⑤ 親会社・子 会社	⑥ 親会社・子 会社、関連 会社等	⑦ 関連会社等	小計 (②~⑦)	
31~300人	782 (791)	9 (7)	4 (6)	1 (3)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	17 (19)	799 (810)
	97.9% (97.7%)	1.1% (0.9%)	0.5% (0.7%)	0.1% (0.4%)	0.3% (0.2%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	2.1% (2.3%)	100.0% (100.0%)
31~50人	312 (311)	6 (3)	1 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (8)	319 (319)
	97.8% (97.5%)	1.9% (0.9%)	0.3% (0.6%)	0.0% (0.6%)	0.0% (0.3%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	2.2% (2.5%)	100.0% (100.0%)
51~300人	470 (480)	3 (4)	3 (4)	1 (1)	2 (1)	0 (0)	1 (1)	10 (11)	480 (491)
	97.9% (97.8%)	0.6% (0.8%)	0.6% (0.8%)	0.2% (0.2%)	0.4% (0.2%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.2%)	2.1% (2.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	47 (44)	1 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)	48 (46)
	97.9% (95.7%)	2.1% (2.2%)	0.0% (2.2%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	2.1% (4.3%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	829 (835)	10 (8)	4 (7)	1 (3)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	18 (21)	847 (856)
	97.9% (97.5%)	1.2% (0.9%)	0.5% (0.8%)	0.1% (0.4%)	0.2% (0.2%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	2.1% (2.5%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	517 (524)	4 (5)	3 (5)	1 (1)	2 (1)	0 (0)	1 (1)	11 (13)	528 (537)
	97.9% (97.6%)	0.8% (0.9%)	0.6% (0.9%)	0.2% (0.2%)	0.4% (0.2%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.2%)	2.1% (2.4%)	100.0% (100.0%)

※ ( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

※ 「合計」は表2の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

**表5 希望者全員が65歳以上働ける企業の状況**

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		
31～300人	27 (27)	216 (203)	616 (612)	859 (842)	1,042 (1,043)
	2.6% (2.6%)	20.7% (19.5%)	59.1% (58.7%)	82.4% (80.7%)	100.0% (100.0%)
31～50人	15 (17)	104 (97)	264 (259)	383 (373)	438 (435)
	3.4% (3.9%)	23.7% (22.3%)	60.3% (59.5%)	87.4% (85.7%)	100.0% (100.0%)
51～300人	12 (10)	112 (106)	352 (353)	476 (469)	604 (608)
	2.0% (1.6%)	18.5% (17.4%)	58.3% (58.1%)	78.8% (77.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1)	4 (4)	23 (23)	27 (28)	52 (51)
	0.0% (2.0%)	7.7% (7.8%)	44.2% (45.1%)	51.9% (54.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	27 (28)	220 (207)	639 (635)	886 (870)	1,094 (1,094)
	2.5% (2.6%)	20.1% (18.9%)	58.4% (58.0%)	81.0% (79.5%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	12 (11)	116 (110)	375 (376)	503 (497)	656 (659)
	1.8% (1.7%)	17.7% (16.7%)	57.2% (57.1%)	76.7% (75.4%)	100.0% (100.0%)

※ ( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

※ 「希望者全員が65歳以上働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

**表6 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況**

(社、%)

	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての企業
		65歳	66～69歳	70歳以上		
31～300人	27 (27)	186 (176)	16 (14)	14 (13)	243 (230)	1,042 (1,043)
	2.6% (2.6%)	17.9% (16.9%)	1.5% (1.3%)	1.3% (1.2%)	23.3% (22.1%)	100.0% (100.0%)
31～50人	15 (17)	88 (85)	6 (4)	10 (8)	119 (114)	438 (435)
	3.4% (3.9%)	20.1% (19.5%)	1.4% (0.9%)	2.3% (1.8%)	27.2% (26.2%)	100.0% (100.0%)
51～300人	12 (10)	98 (91)	10 (10)	4 (5)	124 (116)	604 (608)
	2.0% (1.6%)	16.2% (15.0%)	1.7% (1.6%)	0.7% (0.8%)	20.5% (19.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	4 (5)	52 (51)
	0.0% (2.0%)	5.8% (5.9%)	0.0% (0.0%)	1.9% (2.0%)	7.7% (9.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	27 (28)	189 (179)	16 (14)	15 (14)	247 (235)	1,094 (1,094)
	2.5% (2.6%)	17.3% (16.4%)	1.5% (1.3%)	1.4% (1.3%)	22.6% (21.5%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	12 (11)	101 (94)	10 (10)	5 (6)	128 (121)	656 (659)
	1.8% (1.7%)	15.4% (14.3%)	1.5% (1.5%)	0.8% (0.9%)	19.5% (18.4%)	100.0% (100.0%)

※ ( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

※ ②「65歳以上定年」は表2の「②定年の引き上げ」に対応している。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

**表7 66歳以上働ける制度のある企業の状況**

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 66歳以上 定年	③ 希望者全員 66歳以上	④ 基準該当者 66歳以上	⑤ その他の制度 で66歳以上 雇用	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての企業
31～300人	27 (27)	30 (27)	76 (69)	123 (117)	91 (81)	133 (123)	256 (240)	347 (321)	1,042 (1,043)
	2.6% (2.6%)	2.9% (2.6%)	7.3% (6.6%)	11.8% (11.2%)	8.7% (7.8%)	12.8% (11.8%)	24.6% (23.0%)	33.3% (30.8%)	100.0% (100.0%)
31～50人	15 (17)	16 (12)	36 (34)	49 (47)	46 (39)	67 (63)	116 (110)	162 (149)	438 (435)
	3.4% (3.9%)	3.7% (2.8%)	8.2% (7.8%)	11.2% (10.8%)	10.5% (9.0%)	15.3% (14.5%)	26.5% (25.3%)	37.0% (34.3%)	100.0% (100.0%)
51～300人	12 (10)	14 (15)	40 (35)	74 (70)	45 (42)	66 (60)	140 (130)	185 (172)	604 (608)
	2.0% (1.6%)	2.3% (2.5%)	6.6% (5.8%)	12.3% (11.5%)	7.5% (6.9%)	10.9% (9.9%)	23.2% (21.4%)	30.6% (28.3%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1)	1 (1)	1 (1)	6 (5)	3 (1)	2 (3)	8 (8)	11 (9)	52 (51)
	0.0% (2.0%)	1.9% (2.0%)	1.9% (2.0%)	11.5% (9.8%)	5.8% (2.0%)	3.8% (5.9%)	15.4% (15.7%)	21.2% (17.6%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	27 (28)	31 (28)	77 (70)	129 (122)	94 (82)	135 (126)	264 (248)	358 (330)	1,094 (1,094)
	2.5% (2.6%)	2.8% (2.6%)	7.0% (6.4%)	11.8% (11.2%)	8.6% (7.5%)	12.3% (11.5%)	24.1% (22.7%)	32.7% (30.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	12 (11)	15 (16)	41 (36)	80 (75)	48 (43)	68 (63)	148 (138)	196 (181)	656 (659)
	1.8% (1.7%)	2.3% (2.4%)	6.3% (5.5%)	12.2% (11.4%)	7.3% (6.5%)	10.4% (9.6%)	22.6% (20.9%)	29.9% (27.5%)	100.0% (100.0%)

※ ( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。

※ 「⑤その他の制度で66歳以上雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

**表8 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況**

(社、%)

	希望者全員66歳以上		合計 (①+②)	報告した全ての 企業
	①66歳～69歳	②70歳以上		
31～300人	11 (11)	73 (64)	84 (75)	1,042 (1,043)
	1.1% (1.1%)	7.0% (6.1%)	8.1% (7.2%)	100.0% (100.0%)
31～50人	4 (5)	35 (32)	39 (37)	438 (435)
	0.9% (1.1%)	8.0% (7.4%)	8.9% (8.5%)	100.0% (100.0%)
51～300人	7 (6)	38 (32)	45 (38)	604 (608)
	1.2% (1.0%)	6.3% (5.3%)	7.5% (6.3%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	1 (1)	1 (1)	52 (51)
	0.0% (0.0%)	1.9% (2.0%)	1.9% (2.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	11 (11)	74 (65)	85 (76)	1,094 (1,094)
	1.0% (1.0%)	6.8% (5.9%)	7.8% (6.9%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	7 (6)	39 (33)	46 (39)	656 (659)
	1.1% (0.9%)	5.9% (5.0%)	7.0% (5.9%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

本票は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表8の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表9 70歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上 定年	③ 希望者全員70歳 以上	④ 基準該当者70歳 以上	⑤ その他の制度で 70歳以上雇用	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての企業
31～300人	27 (27)	14 (13)	70 (63)	122 (114)	89 (80)	111 (103)	233 (217)	322 (297)	1,042 (1,043)
	2.6% (2.6%)	1.3% (1.2%)	6.7% (6.0%)	11.7% (10.9%)	8.5% (7.7%)	10.7% (9.9%)	22.4% (20.8%)	30.9% (28.5%)	100.0% (100.0%)
31～50人	15 (17)	10 (8)	33 (31)	50 (47)	45 (38)	58 (56)	108 (103)	153 (141)	438 (435)
	3.4% (3.9%)	2.3% (1.8%)	7.5% (7.1%)	11.4% (10.8%)	10.3% (8.7%)	13.2% (12.9%)	24.7% (23.7%)	34.9% (32.4%)	100.0% (100.0%)
51～300人	12 (10)	4 (5)	37 (32)	72 (67)	44 (42)	53 (47)	125 (114)	169 (156)	604 (608)
	2.0% (1.6%)	0.7% (0.8%)	6.1% (5.3%)	11.9% (11.0%)	7.3% (6.9%)	8.8% (7.7%)	20.7% (18.8%)	28.0% (25.7%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (5)	3 (1)	2 (3)	7 (8)	10 (9)	52 (51)
	0.0% (2.0%)	1.9% (2.0%)	1.9% (2.0%)	9.6% (9.8%)	5.8% (2.0%)	3.8% (5.9%)	13.5% (15.7%)	19.2% (17.6%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	27 (28)	15 (14)	71 (64)	127 (119)	92 (81)	113 (106)	240 (225)	332 (306)	1,094 (1,094)
	2.5% (2.6%)	1.4% (1.3%)	6.5% (5.9%)	11.6% (10.9%)	8.4% (7.4%)	10.3% (9.7%)	21.9% (20.6%)	30.3% (28.0%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	12 (11)	5 (6)	38 (33)	77 (72)	47 (43)	55 (50)	132 (122)	179 (165)	656 (659)
	1.8% (1.7%)	0.8% (0.9%)	5.8% (5.0%)	11.7% (10.9%)	7.2% (6.5%)	8.4% (7.6%)	20.1% (18.5%)	27.3% (25.0%)	100.0% (100.0%)

※ ( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

※ 70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。

※ 「⑤その他の制度で70歳以上雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

**表10 60歳定年企業における定年到達者等の状況**

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継 続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	508	2,385	2,068	86.7% (87.8%)	19	0.8% (1.1%)	316	13.2% (11.5%)	1	0.0% (0.7%)	147
うち女性	245	1,276	1,125	88.2% (89.8%)	3	0.2% (0.3%)	150	11.8% (10.1%)	1	0.1% (0.1%)	28

※ 過去1年間(平成30年6月1日から令和元年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

※ ( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

※「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

**表11 経過措置企業に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況**

	企業数 (社)	基準を適用でき る年齢に到達し た者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適 用年齢到達者(63歳)がいる 企業	87	290	266	91.7% (92.0%)	19	6.6% (6.2%)	5	1.7% (1.7%)
うち女性	37	61	59	96.7% (91.5%)	2	3.3% (8.5%)	0	0.0% (0.0%)

※ 平成30年6月1日から令和元年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳、63歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

※ ( )内は、平成30年6月1日現在の数値。

**表12 年齢階級別常用労働者数**

	年齢計	60歳以上合計			
		60～64歳	65～69歳	70歳以上	
31人以上規模 (うち女性)	132,719 (66,670)	20,580 (10,302)	11,073 (5,734)	6,469 (3,294)	3,038 (1,274)
51人以上規模 (うち女性)	115,371 (59,589)	17,606 (9,297)	9,647 (5,236)	5,567 (2,995)	2,392 (1,066)